

財 産 目 録

平成30年03月31日 現在

1: 法人会計

(単位: 円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金	肥後銀行 高森支店他	—	運転資金として	—	—	702,850,818
有価証券	—	—	出資証券	—	—	1,000
事業未収金	—	—	2・3月介護報酬等	—	—	104,903,348
未収金	—	—	国及び県からの助成金	—	—	24,490
未収補助金	—	—	熊本県結核予防費補助金	—	—	135,946
立替金	—	—	職員資格取得の受講料立替他	—	—	1,228,432
前払金	—	—	土地取得費の一時金	—	—	4,864,088
前払費用	—	—	平成29年度保険料相当額	—	—	1,371,623
仮払金	—	—	育休職員の住民税等	—	—	59,445
徴収不能引当金	—	—	利用者の未収金額×3%	—	—	△ 365,957
流動資産合計						815,073,233
2 固定資産						
(1) 基本財産						
土地	梅香苑拠点 (7筆)	—	第1種社会福祉事業である梅香苑施設等に使用している	—	—	79,780,500
	ひめゆり拠点 (3筆)	—	第1種社会福祉事業であるひめゆり施設等に使用している	—	—	25,000,000
小計						104,780,500
建物	梅香苑拠点	S59	第1種社会福祉事業である梅香苑施設等に使用している	646,462,700	460,828,883	185,633,817
	ひめゆり拠点	H23	第1種社会福祉事業であるひめゆり施設等に使用している	416,010,000	99,220,773	316,789,227
小計						502,423,044
基本財産合計						607,203,544
(2) その他の固定資産						
建物	トヨタハイエース他16台	—	梅香苑駐車場他	76,887,456	36,729,271	40,158,185
構築物		—	水井戸・貯水槽他	40,485,000	20,471,148	20,013,852
機械及び装置		—	業務用食器洗浄機他	18,125,244	5,328,302	12,796,942
車輛運搬具		—	利用者送迎用	40,848,442	28,347,782	12,500,660
器具及び備品		—	マッスルスーツ他	160,665,269	123,125,008	37,540,261
権利		—	車輛リサイクル預託金	—	—	1,001,060
ソフトウェア		—	法改正対応プログラム他	2,842,125	2,626,125	216,000
建設積立資産		—	将来の改築費用	—	—	540,000,000
長期前払費用		—	平成31年度以降の保険料相当額	—	—	1,818,163
退職給付引当資産		—	職員退職金の外積立金	—	—	30,622,837
その他の固定資産合計						696,667,960
固定資産合計						1,303,871,504
資産合計						2,118,944,737
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	—	—	/	—	—	28,818,632
その他の未払金	社会保険料等	—		—	—	7,448,427
職員預り金	職員の社会保険料等	—		—	—	5,490,081
前受金	利用料過徴収分	—		—	—	2,868
仮受金	介護報酬取り下げ再請求予定分	—		—	—	15,220
賞与引当金	平成30年度夏期賞与分	—		—	—	20,306,422
流動負債合計						62,081,650
2 固定負債						
退職給付引当金	—	—	—	—	—	30,622,837
固定負債合計						30,622,837
負債合計						92,704,487
差引純資産						2,026,240,250

(記載上の留意事項)

- ・土地、建物が複数ある場合には、科目を拠点区分毎に分けて記載するものとする。
- ・同一の科目について控除対象財産に該当し得るものと、該当し得ないものが含まれる場合には、分けて記載するものとする。
- ・科目を分けて記載した場合は、小計欄を設けて、「貸借対照表価額」欄と一致させる。
- ・「使用目的等」欄には、社会福祉法第55条の2の規定に基づく社会福祉充実残額の算定に必要な控除対象財産の判定を行うため、各資産の使用目的を簡潔に記載する。
なお、負債については、「使用目的等」欄の記載を要しない。
- ・「貸借対照表価額」欄は、「取得価額」欄と「減価償却累計額」欄の差額と同額になることに留意する。
- ・建物についてのみ「取得年度」欄を記載する。
- ・減価償却資産(有形固定資産に限る)については、「減価償却累計額」欄を記載する。なお、減価償却累計額には、減損損失累計額を含むものとする。
- ・また、ソフトウェアについては、取得価額から貸借対照表価額を控除して得た額を「減価償却累計額」欄に記載する。
- ・車輛運搬具の〇〇には会社名と車種を記載すること。車輛番号は任意記載とする。
- ・預金に関する口座番号は任意記載とする。